



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,223	△6.4	1,009	86.0	1,233	71.1	805	81.6
28年3月期第3四半期	35,487	△1.1	542	—	720	342.1	443	283.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,344百万円 (244.6%) 28年3月期第3四半期 390百万円 (△35.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.81	—
28年3月期第3四半期	16.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	46,113	21,762	47.0	801.51
28年3月期	44,235	20,580	46.3	758.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,663百万円 28年3月期 20,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	△2.1	1,100	87.5	1,260	62.6	800	147.9	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	27,257,587 株	28年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	228,969 株	28年3月期	225,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	27,031,616 株	28年3月期3Q	27,038,624 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国における経済の減速、英国のEU離脱に加え、今後の米国経済の先行きに対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の増販およびあらゆるコストの低減により、利益の確保に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が332億2千3百万円で前年同四半期比22億6千3百万円の減収（6.4%減）となりましたが、利益面では、営業利益は10億9百万円で前年同四半期比4億6千6百万円の増益（86.0%増）、経常利益は12億3千3百万円で前年同四半期比5億1千2百万円の増益（71.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5百万円で前年同四半期比3億6千2百万円の増益（81.6%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けを始めとして全般的に堅調に推移するなかで顧客別対応に注力し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は設備入替等の需要が少なく、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、116億2千9百万円で前年同四半期比6億5千4百万円の減収（5.3%減）となりましたが、セグメント利益はコスト削減の効果もあり、5億4千8百万円で前年同四半期比1億1千1百万円の増益（25.6%増）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向け機能製品の伸長および自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注はありましたが、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、化成品事業の売上高は、149億2千6百万円で前年同四半期比8千1百万円の増収（0.6%増）となり、セグメント利益は売上構成の変化により、12億4千4百万円で前年同四半期比3億9百万円の増益（33.0%増）となりました。

(加工品事業)

水処理用資材は順調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年同四半期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、64億5千3百万円で前年同四半期比16億8千7百万円の減収（20.7%減）となりましたが、セグメント利益は水処理用資材、環境対応型土木資材の増販および一軸延伸フィルムのコスト改善により、3億3千1百万円で前年同四半期比1億1千8百万円の増益（55.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、2億1千3百万円で前年同四半期比4百万円の減収（2.2%減）、セグメント利益は1億2百万円で前年同四半期比1千万円の減益（9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は461億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加12億2千6百万円、たな卸資産の減少5千9百万円、有形固定資産の減少2億5千2百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億9千万円等によるものです。

(負債)

負債合計は243億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億8千5百万円、短期借入金の減少4億8千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億1千万円、賞与引当金の減少3億2千5百万円、長期借入金の減少8億7千7百万円、繰延税金負債の増加3億5千万円及び退職給付に係る負債の減少2億7千2百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は217億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加6億4千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加5億2千2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、現時点においては連結業績が順調に推移し、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想数値（平成28年11月8日発表）にほぼ達しております。しかし、通期連結業績予想数値が現時点において修正開示基準要件に満たしていないことと、また今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等を考慮し、前回発表数値を変更しておりません。今後、通期の連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,718
受取手形及び売掛金	16,531	17,758
商品及び製品	4,097	3,730
仕掛品	1,477	1,523
原材料及び貯蔵品	1,618	1,880
繰延税金資産	272	156
その他	166	181
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	25,837	26,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,606	6,350
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,741
工具、器具及び備品(純額)	103	111
土地	3,600	3,586
リース資産(純額)	629	547
建設仮勘定	10	118
有形固定資産合計	12,708	12,456
無形固定資産		
リース資産	21	20
その他	161	267
無形固定資産合計	182	287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,018	6,009
繰延税金資産	229	210
その他	356	341
貸倒引当金	△97	△92
投資その他の資産合計	5,507	6,468
固定資産合計	18,398	19,212
資産合計	44,235	46,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,440	12,626
短期借入金	4,080	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,123
リース債務	288	244
未払法人税等	206	145
賞与引当金	438	112
未払消費税等	175	213
未払費用	784	904
その他	357	684
流動負債合計	18,104	19,655
固定負債		
長期借入金	2,600	1,722
リース債務	402	358
繰延税金負債	722	1,073
役員退職慰労引当金	235	234
退職給付に係る負債	1,407	1,134
その他	182	173
固定負債合計	5,549	4,696
負債合計	23,654	24,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,333	14,976
自己株式	△56	△57
株主資本合計	20,034	20,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,531
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	49	△185
退職給付に係る調整累計額	△424	△361
その他の包括利益累計額合計	464	986
非支配株主持分	82	98
純資産合計	20,580	21,762
負債純資産合計	44,235	46,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	35,487	33,223
売上原価	30,656	27,876
売上総利益	4,830	5,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,195	1,197
賞与	377	399
福利厚生費	277	288
減価償却費	178	167
貸倒引当金繰入額	12	—
賞与引当金繰入額	45	49
退職給付費用	67	102
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
通信交通費	241	234
荷造及び発送費	809	800
その他	1,077	1,098
販売費及び一般管理費合計	4,288	4,337
営業利益	542	1,009
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	138	141
出資分配金	79	68
その他	36	65
営業外収益合計	270	290
営業外費用		
支払利息	38	28
為替差損	31	—
その他	23	37
営業外費用合計	92	65
経常利益	720	1,233
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	—	1
保険差益	593	—
特別利益合計	612	1
特別損失		
固定資産除売却損	25	20
投資有価証券評価損	74	—
災害による損失	8	—
固定資産圧縮損	523	—
その他	8	—
特別損失合計	639	20
税金等調整前四半期純利益	693	1,214
法人税、住民税及び事業税	138	272
法人税等調整額	99	117
法人税等合計	237	389
四半期純利益	455	825
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	805

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	455	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	686
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	△59	△237
退職給付に係る調整額	△10	62
その他の包括利益合計	△65	519
四半期包括利益	390	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	1,328
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,283	14,844	8,141	218	35,487	35,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	54	-	-	54	54
計	12,283	14,898	8,141	218	35,541	35,541
セグメント利益	436	935	213	112	1,698	1,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698
全社費用(注)	△1,157
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ(タイ)株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は10百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,629	14,926	6,453	213	33,223	33,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	57	-	-	57	57
計	11,629	14,984	6,453	213	33,281	33,281
セグメント利益	548	1,244	331	102	2,227	2,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,227
全社費用（注）	△1,217
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。